

議案第14号

令和3年度鯖江市公共下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和3年度鯖江市公共下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和3年度鯖江市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定める業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(4) 主な建設改良事業等			
污水管渠整備事業	108,600 千円	△2,500 千円	106,100 千円
雨水管渠整備事業	264,100 千円	172,300 千円	436,400 千円
処理場整備事業	278,000 千円	87,800 千円	365,800 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額31,000千円」を「当年度分消費税および地方消費税資本的収支調整額41,000千円」に、「繰越利益剰余金115,500千円」を「繰越利益剰余金105,500千円」に改め、資本的収入および支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第3款 資本的収入	1,308,600 千円	257,600 千円	1,566,200 千円
第1項 企 業 債	663,200 千円	126,700 千円	789,900 千円
第2項 負担金および 分担金	7,000 千円	3,900 千円	10,900 千円
第3項 補 助 金	638,400 千円	127,000 千円	765,400 千円
支 出			
第4款 資本的支出	2,276,100 千円	257,600 千円	2,533,700 千円
第1項 建 設 改 良 費	650,700 千円	257,600 千円	908,300 千円

第4条 予算第6条中「663,200千円」を「789,900千円」に改める。

第5条 予算第9条中「37,655千円」を「49,755千円」に改める。

令和4年2月25日提出

鯖江市長 佐々木 勝 久

令和3年度鯖江市公共下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

資本的収入および支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		説 明
					区分	金額	
3	資本的収入	1,308,600	257,600	1,566,200			
	1 企業債	663,200	126,700	789,900			
	1 下水道事業債	663,200	126,700	789,900	1 汚水管渠整備 事業債（補助）	△4,500	
					2 汚水管渠整備 事業債（単独）	7,200	
					3 雨水管渠整備 事業債（補助）	94,000	
					4 雨水管渠整備 事業債（単独）	△7,500	
					5 処理場整備 事業債（補助）	39,500	
					7 特別措置分	△2,000	
	2 負担金および分担金	7,000	3,900	10,900			
	1 負担金および 分 担 金	7,000	3,900	10,900	1 受益者負担金	1,800	
					4 工事等業務 負 担 金	2,100	
	3 補助金	638,400	127,000	765,400			
	1 国庫補助金	295,000	127,000	422,000	1 社会資本整備 総合交付金	127,000	

## 支 出

(単位：千円)

款 項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	節		説 明
					区分	金額	
4	資本の支出	2,276,100	257,600	2,533,700			
	1 建設改良費	650,700	257,600	908,300			
	1 污水管渠整備費 ( 補 助 )	72,000	△10,000	62,000	13 委 託 料	△10,000	
	2 污水管渠整備費 ( 単 独 )	36,600	7,500	44,100	15 工事請負費	7,500	
	4 処理場整備費 ( 補 助 )	278,000	87,800	365,800	2 給 料	2,000	
					3 手 当	100	
					4 法定福利費	1,900	
					13 委 託 料	△6,700	
					15 工事請負費	90,000	
					18 備品購入費	500	
	5 雨水管渠整備費 ( 補 助 )	240,000	179,800	419,800	2 給 料	5,800	
					3 手 当	1,000	
					4 法定福利費	1,300	
					13 委 託 料	24,000	
					15 工事請負費	147,600	
					22 補償補填お よび賠償金	100	
	6 雨水管渠整備費 ( 単 独 )	24,100	△7,500	16,600	15 工事請負費	△7,500	

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	
		給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	3	6,900	5,675	12,575	2,800	15,375
	資本勘定支弁職員	3	19,700	7,600	27,300	6,700	34,000
	合 計	6	26,600	13,275	39,875	9,500	49,375
補正前	損益勘定支弁職員	3	6,900	5,675	12,575	2,800	15,375
	資本勘定支弁職員	3	11,900	6,500	18,400	3,500	21,900
	合 計	6	18,800	12,175	30,975	6,300	37,275
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	7,800	1,100	8,900	3,200	12,100
	合 計	0	7,800	1,100	8,900	3,200	12,100

(単位 千円)

職員手当の内訳	区 分	管理職 手 当	扶 養 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当
	補正後	540	848	5,080	3,915	270	2,058
	補正前	540	498	4,750	3,540	225	2,058
	比 較	0	350	330	375	45	0
	区 分	宿日直 手 当	特殊勤務 手 当	住 居 手 当	管理職員特 別勤務手当		
	補正後			564			
	補正前			564			
	比 較			0			

2 給料および手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	(千円)		(千円)		給与改定の状況 改定実施時期 平成31年4月
	7,800	給与改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う 増 加 分			
		その他の増減分	7,800		職員数の異動状況 現に在職する 職 員 数 その他 計 補正後 6人 人 6人 補正前 6人 人 6人 増 減 0人 人 0人 採用退職者の状況等 令和3年度中採用者数 0人 令和3年度中退職者数(見込) 0人
手 当	1,100	制度改定に伴う 増 減 分			
		その他の増減分	1,100		

### 3 給料および手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	現業職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	257,416	—
	平均給与月額 (円)	279,900	—
	平均年齢 (歳)	33歳0月	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	280,400	—
	平均給与月額 (円)	309,083	—
	平均年齢 (歳)	35歳10月	—

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職(円)	現業職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	単純労務職(円)
高校卒	150,600	—	150,600	—
大学卒	182,200	—	182,200	—

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職			現業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日 現在	8級					
	7級					
	6級					
	5級			5級		
	4級	1	16.7	4級		
	3級	2	33.3	3級		
	2級	2	33.3	2級		
	1級	1	16.7	1級		
	計	6	100.0	計		
令和3年1月1日 現在	8級					
	7級					
	6級					
	5級	2	33.3	5級		
	4級			4級		
	3級	1	16.7	3級		
	2級	2	33.3	2級		
	1級	1	16.7	1級		
	計	6	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
役職	主事技師	主事技師	主任主査	課長補佐主任	参事課長補佐	課長	次長	部長

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
補正後	2.225	2.225	4.45	有	
補正前	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

## (5) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

## (6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	